



追加型投信 / 内外 / 株式

先進国好配当株式ファンド (3ヵ月決算型) / (3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり 決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料
データ基準日: 2019年2月7日

当レポートではファンドの名称について、「先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)」を「(3ヵ月決算型)」、「先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり」を「(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり」という略称で記載する場合があります。また、これらを総称して「当ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。

平素は「先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) / (3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当ファンドは2019年2月7日に、「(3ヵ月決算型)」は第12期(2018年11月8日～2019年2月7日)、「(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり」は第8期(同上)の決算を迎え、基準価額水準、市況動向に加え、配当利回り等を勘案し、当期の分配金を下記の通りとしましたことをご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配金と基準価額(2019年2月7日)

(3ヵ月決算型)

(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり

分配金 (1万口当たり、税引前)	40円
基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)	9,459円

分配金 (1万口当たり、税引前)	5円
基準価額 (1万口当たり、分配落ち後)	9,638円

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第8期 (2018年2月)	第9期 (2018年5月)	第10期 (2018年8月)
10円	40円	140円
第11期 (2018年11月)	第12期 (2019年2月)	設定来累計
40円	40円	3,405円

第4期 (2018年2月)	第5期 (2018年5月)	第6期 (2018年8月)
5円	5円	305円
第7期 (2018年11月)	第8期 (2019年2月)	設定来累計
5円	5円	1,140円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

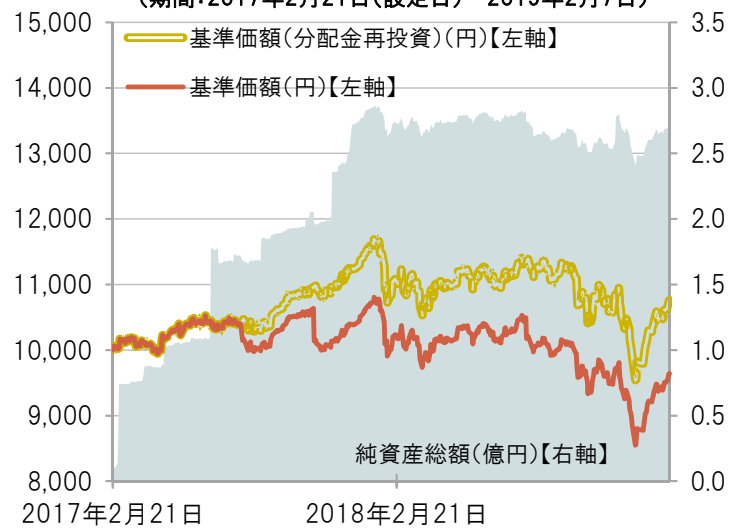
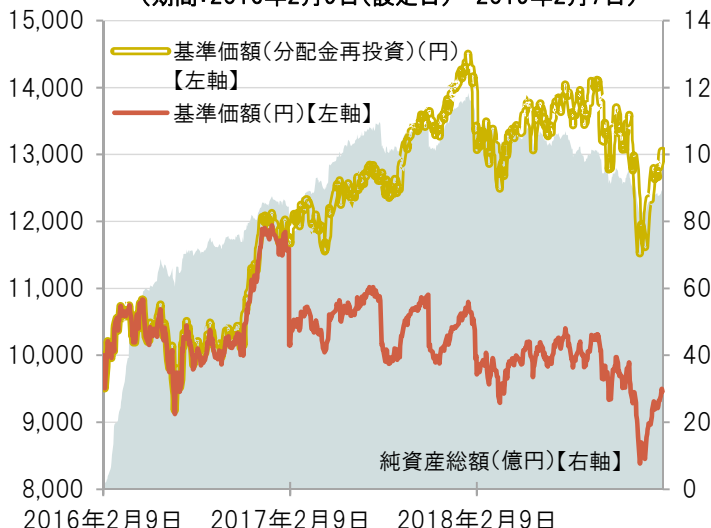
基準価額の推移

(3ヵ月決算型)

(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり

(期間: 2016年2月9日(設定日)～2019年2月7日)

(期間: 2017年2月21日(設定日)～2019年2月7日)



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド (3ヵ月決算型) / (3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり

当期の市場環境と当ファンドの運用状況について

【市場環境】

■先進国株式市場

当期の先進国株式は、大きく下落した後、戻りを試す展開となりました。

2018年12月上旬には、中国の大手通信機器メーカー首脳がカナダで拘束されたことを機に米中通商摩擦の激化への不安感が広がりました。また、中国の低調な景気指標が発表されたこと、米国の金融政策について利上げ継続姿勢が示されたことなどから、世界的な景気減速懸念が広がり、株価は下落しました。しかし、2019年に入り、これらの不安が後退したことなどから、株価は戻り基調となりました。

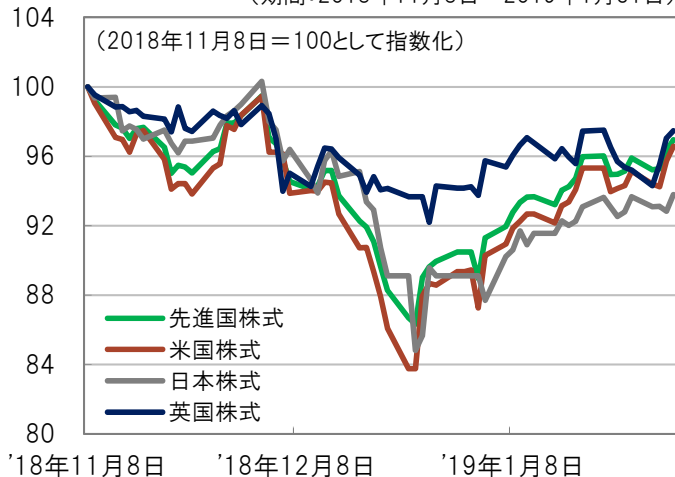
■為替市場

米ドル、ユーロ、英ポンドなどの主要通貨は、2019年初にかけて円に対して下落した後、緩やかな戻り歩調をたどりました。

(2019年1月31日現在)

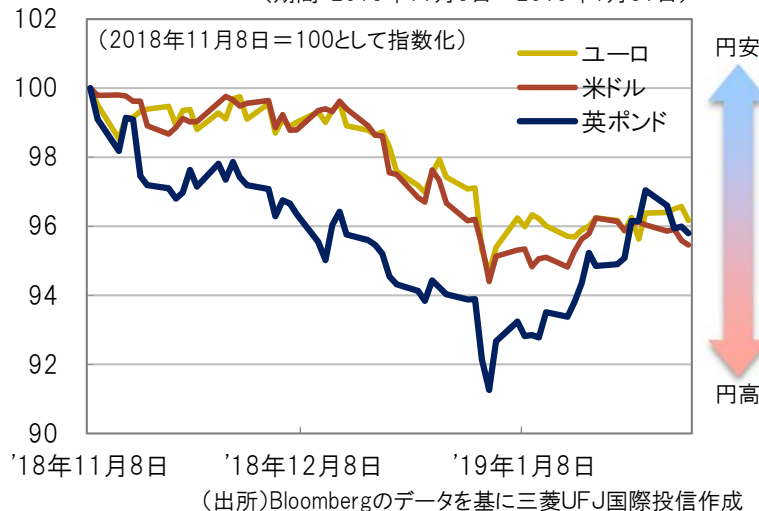
主要株価指数の推移 (現地通貨ベース)

(期間: 2018年11月8日～2019年1月31日)



主要通貨の推移 (対円)

(期間: 2018年11月8日～2019年1月31日)



【運用状況】

当ファンドは、「グローバル株式インカム マザーファンド」を通じて、世界主要先進国の株式のなかから割安で好配当が期待でき、信用力が高いと判断される銘柄に実質的な投資を行ってまいりました。

当期中は、株価の割安度の判断などに基づき、業種別ではヘルスケア、情報技術、生活必需品、金融などについて投資銘柄を見直し、6銘柄を新規に組み入れるなどのポートフォリオの変更を行いました。

新たに組み入れた銘柄

銘柄	業種	国・地域
ノバルティス	ヘルスケア	スイス
エヌエックスピー・セミコンダクターズ	情報技術	米国
WHグループ	生活必需品	香港
アメリプライズ・ファイナンシャル	金融	米国
ウォルト・ディズニー	コミュニケーション・サービス	米国
アメリカン・ウォーター・ワークス	公益事業	米国

上記には、保有する銘柄の株主に自動的に割り当てられた子会社株の取得は含めていません。

当期中は、イーライ・リリー(米国・ヘルスケア)やブロードコム(米国・情報技術)などの株価上昇があったものの、ジョンソン&ジョンソン(米国・ヘルスケア)やフィリップ・モリス・インターナショナル(米国・生活必需品)をはじめ多くの組入銘柄の株価下落が基準価額にマイナスに影響しました。

(2019年1月31日現在)

※上記の業種はGICS(世界産業分類基準)によるものです。GICSについては、後述の「GICS(世界産業分類基準)について」をご参照ください。

全部売却した銘柄

銘柄	業種	国・地域
メルク	ヘルスケア	米国
KLAテンコール	情報技術	米国
アルトリア・グループ	生活必需品	米国
ノルデア・バンク	金融	スウェーデン
エキノル	エネルギー	ノルウェー

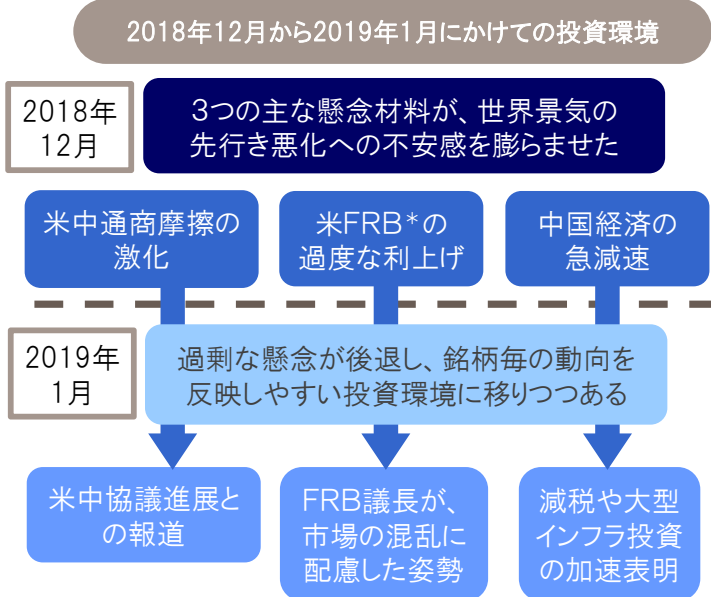
■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。■上記は指数を使用しています。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。■上記は過去の各市場の推移をお伝えするものであり、当ファンドのベンチマークではありません。

先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）／（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり

《ご参考》 先進国株式を巡る投資環境は好転、物色対象も広がりつつある模様

2018年12月に起きた先進国株式急落の原因として、主に3つの要因(右図参照)が世界景気悪化への不安感を膨らませたことが挙げられます。これらの悪材料が重なり、ややパニック的に株式を売る動きが加速したものと考えられます。しかし、年明け後には米中をはじめとする政策当局者によって、それぞれの懸念を緩和させる動きがみられています。

2月には多くの企業が2018年10-12月期の業績を発表する予定ですが、既に1月中に発表を終えた企業の一角について株価が順調な戻り歩調をたどるなど、投資環境が改善するなかで株式市場では改めて銘柄毎の動向を見極めようとする動きが見てとれます。一部のハイテク機器では中国での売り上げ見通しが下方修正されるなど、以前ほどの成長が期待し難くなっている分野があることには注意を要しますが、株式市場では物色の対象が、幅広く好業績期待銘柄へ広がる流れが出てきたと考えられます。(2019年1月31日現在)

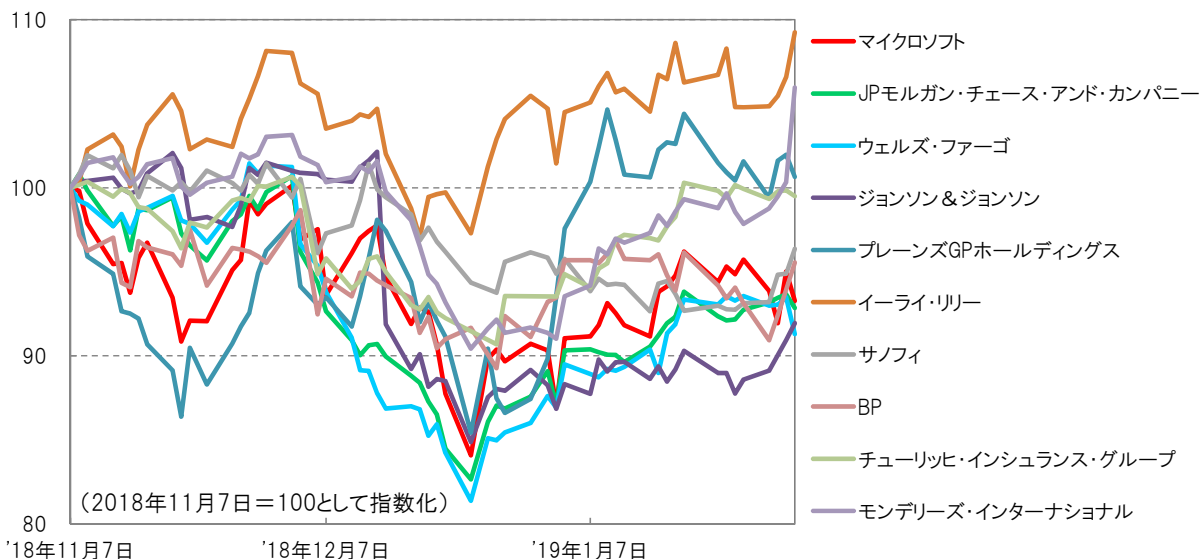


*連邦準備制度理事会（出所）各種報道を基に三菱UFJ国際投信作成

組入上位10銘柄の株価推移

(出所) Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

※右記は当ファンドの理解を深めていただくため、2019年1月31日時点のマザーファンド組入上位10銘柄の足下の株価推移を表したものです。個別銘柄の推奨を目的とするものではなく、今後も当ファンドにおいて上記銘柄を組み入れることを保証するものではありません。



今後の市場見通しと運用方針について

【市場見通し】

トランプ米大統領の政権運営や英国の欧州連合からの離脱交渉など、株式市場の先行き不透明要因は多く存在します。一方、米国では雇用増加や賃金の上昇に象徴される様に景気は堅調に推移しています。こうしたなかでも株式市場の動揺を受けて米国の金融当局は政策金利の引き上げを一時見送る姿勢を示していることも併せて考えますと、米国を牽引役とした世界的な景気拡大基調が腰折れに至る可能性は低いと思われます。

【運用方針】

当ファンドでは引き続き、株価の相対的な割安度と配当利回りに着目し、併せて財務状況が堅固と考えられる企業への投資を行います。また、より割安と判断される銘柄への入れ替えなどを随時行っていく方針です。先行き不透明感が漂う投資環境において、割安銘柄の株価が直ちに上昇するとは言い難く、また時機をはかることは難しいものの、中長期的には投資価値が見直される局面が訪れるものと考えています。

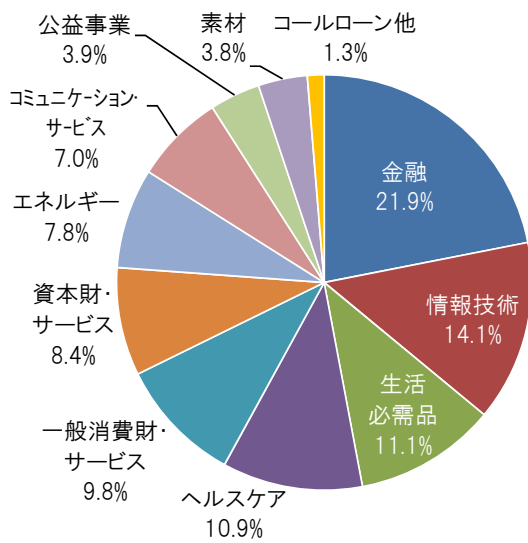
■市況の変動等により、上記の運用方針通りの運用が行えない場合があります。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

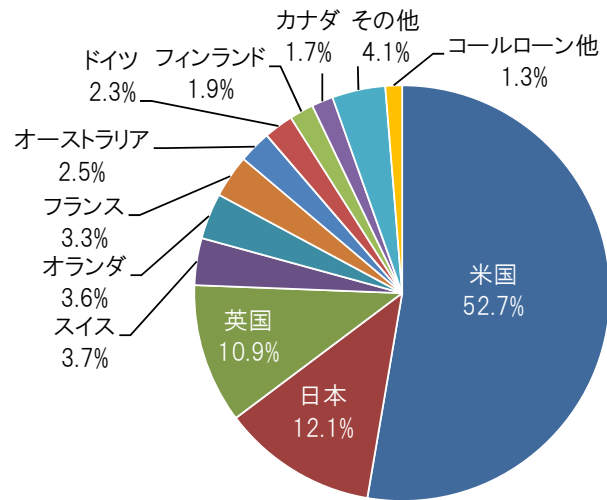
先進国好配当株式ファンド (3ヵ月決算型)

2019年1月31日現在

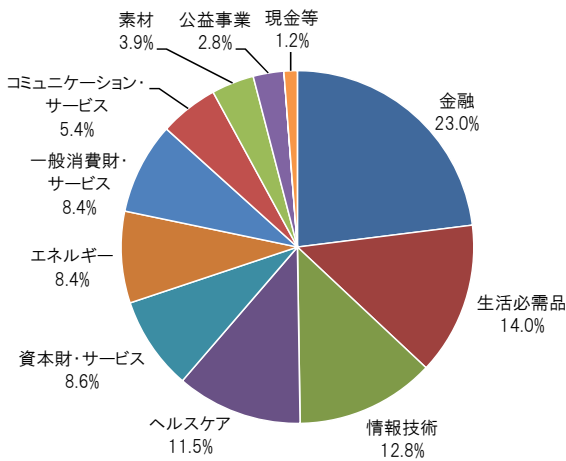
業種別比率



国・地域別比率



(ご参考)2018年10月末の業種別比率(マザーファンド)



※2018年10月末の業種別比率はマザーファンドの対純資産比率です。

ファンドと主な資産の利回り

	配当利回り
ファンド平均	3.8%
先進国好配当株式	4.2%
先進国株式	2.6%
日本株式	2.4%
先進国債券	1.8%
国内債券	0.01%

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

・「ファンド平均」は、各銘柄の実績配当利回りを純資産総額に対する組入比率で加重平均して算出しています。よって当ファンドの将来の分配をお約束するものではありません。
 ・上記の主な資産の利回りは、ファンドの組入銘柄の配当利回り水準を相対的に確認していただくために表示しています。
 ・「先進国債券」は利回り、「国内債券」は日本10年国債利回りです。上記は指数を使用しております。指数については【本資料で使用している指数について】をご覧ください。

組入上位10銘柄

組入銘柄数: 63銘柄

銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1 マイクロソフト	アメリカ	米ドル	情報技術	5.7%
2 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	アメリカ	米ドル	金融	3.1%
3 ウェルズ・ファーゴ	アメリカ	米ドル	金融	2.9%
4 ジョンソン&ジョンソン	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	2.6%
5 プレーンズGPホールディングス	アメリカ	米ドル	エネルギー	2.4%
6 サノフィ	フランス	ユーロ	ヘルスケア	2.3%
7 イーライ・リリー	アメリカ	米ドル	ヘルスケア	2.2%
8 BP	イギリス	英ポンド	エネルギー	2.2%
9 チューリッヒ・インシュランス・グループ	スイス	スイスフラン	金融	2.2%
10 モンデリーズ・インターナショナル	アメリカ	米ドル	生活必需品	2.2%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。・国・地域は原則、主要取引所所在地で分類しています。・業種は、GICS(世界産業分類基準)で分類しています。

GICS(世界産業分類基準)・・・Global Industry Classification Standard ("GICS")は、MSCI Inc.とS&P(Standard & Poor's)が開発した業種分類です。GICSに関する知的財産所有権はMSCI Inc.およびS&Pに帰属します。

- 先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)のデータは、代表的なファンドのデータとして掲載しています。先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型)が替ヘッジありのデータについては月次レポートをご覧ください。
- 上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。

先進国好配当株式ファンド (3ヵ月決算型) / (3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

世界主要先進国の株式を実質的な主要投資対象とし、値上がり益の獲得および配当収益の確保をめざします。

■ファンドの特色

特色1 世界主要先進国の株式を主要投資対象とし、割安で好配当が期待される株式に投資を行います。

・株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。

※当ファンドでは、MSCI ワールド インデックス(米国のMSCIが算出・公表している、日本を含む主要先進国の株式を対象とした株価指数)の構成国を「世界主要先進国」としています。

※好配当銘柄とは、予想配当利回りおよび財務の健全性が相対的に高いと委託会社が判断した銘柄をいいます。

※ポートフォリオのリスク分散上、委託会社が必要と認めた場合には、好配当銘柄以外についても組入れる場合があります。

特色2 信用力が高いと考えられる企業へ投資することで、ファンドの安全性を高め、安定的な収益の獲得をめざします。

・原則として、取得時においてS&PもしくはMoody'sによる投資適格の長期発行体格付けを有する企業に投資を行います。

※格付けを有しない企業にも投資を行う場合があります。

・一般的に、信用力の高い企業は良好な財務体質を有していると考えられます。

※あくまでも一般的な傾向であり、実際は異なる場合があります。

特色3 30年超の運用実績に裏付けられた独自の割安評価手法を持つUBSアセット・マネジメント株式会社からアドバイスを受け、運用を行います。

・UBSアセット・マネジメント株式会社は、世界最大級の総合金融サービス・グループであるUBSグループの資産運用部門の日本拠点です。

特色4 <(3ヵ月決算型)>

原則として、為替ヘッジは行いません。

<(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり>

原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減をはかります。

・実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行います。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。

特色5 <(3ヵ月決算型)> / <(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり>

年4回の決算時(2・5・8・11月の各7日(休業日の場合は翌営業日))に収益の分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドのしくみ

・ファミリーファンド方式により運用を行います。

<当ファンドが主要投資対象とするマザーファンド>

グローバル株式インカム マザーファンド

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

【本資料で使用している指数について】

■先進国好配当株式:MSCI ワールド高配当インデックス

MSCI ワールド高配当インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国の株式のうち配当利回りが高く財務内容や業績の良好な銘柄で構成されています。

■先進国株式:MSCI ワールド インデックス

MSCI ワールド インデックスとは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の先進国で構成されています。

■米国株式:MSCI 米国 インデックス

MSCI 米国 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した米国の株価指数です。

■日本株式:MSCI 日本 インデックス

MSCI 日本 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本の株価指数です。

■英国株式:MSCI 英国 インデックス

MSCI 英国 インデックスとは、MSCI Inc.が開発した英国の株価指数です。

上記指数に対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

■先進国債券:FTSE世界国債インデックス(除く日本)

FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数のデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

先進国好配当株式ファンド（3ヵ月決算型）／（3ヵ月決算型）為替ヘッジあり

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

株価変動
リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば当ファンドの基準価額の変動要因となります。

<(3ヵ月決算型)>

ファンドは、主に米ドル建等の有価証券に投資します(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く(円安に)なればファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なればファンドの基準価額の下落要因となります。

為替変動
リスク

<(3ヵ月決算型)為替ヘッジあり>

組入外貨建資産については、為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、為替ヘッジが困難な一部の通貨については、当該通貨との相関等を勘案し、他の通貨による代替ヘッジを行う場合があります。その場合、為替ヘッジ効果が得られない可能性や、円と当該通貨との為替変動の影響を受ける可能性があります。為替ヘッジを行う場合で円金利がヘッジ対象通貨の金利より低いときには、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。ただし、為替市場の状況によっては、金利差相当分以上のヘッジコストとなる場合があります。

上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

■その他の留意点

- ・投資信託(ファンド)の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。なお、分配金の有無や金額は確定したものではありません。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益率を示すものではありません。
- ・受益者の個別元本によっては、分配金の一部ないしすべてが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドのお取引に関しては、クーリングオフ(金融商品取引法第37条の6の規定)の適用はありません。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド(3ヵ月決算型) / (3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行の休業日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	各ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。また、信託金の限度額に達しない場合でも、各ファンドの運用規模・運用効率等を勘案し、市況動向や資金流入の動向等に応じて、購入の申込みの受付を中止することがあります。
スイッチング	各ファンド間でスイッチングが可能です。 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングの取扱いを行わない場合があります。 スイッチングを行う場合の購入時手数料は、販売会社が定めています。また、スイッチングにより解約をする場合は、信託財産留保額が差引かれ、解約金の利益に対して税金がかかります。 くわしくは販売会社にご確認ください。
信託期間	2025年11月7日まで ■(3ヵ月決算型) : 2016年2月9日設定 ■(3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり: 2017年2月21日設定
繰上償還	各ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年2・5・8・11月の7日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年4回の決算時に分配を行います。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人投資者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

先進国好配当株式ファンド (3ヵ月決算型) / (3ヵ月決算型) 為替ヘッジあり

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3.00%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.25% をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	各ファンドの日々の純資産総額に対して、 年率1.35%(税抜 年率1.25%) をかけた額
------------------	------------------------------------------------------

その他の費用・ 手数料	監査法人に支払われる各ファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についても各ファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
----------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に各ファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、各ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料に関するご注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス><https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034

(受付時間 営業日の9:00~17:00)

●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社情報一覧表

商号 (*は取次販売会社)	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○			

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。